

**現代会計時評**

駒澤大学教授 石川 純治

**「企業会計原則」が出てこないわけ****第1回****「企業会計原則」が出てこない**

「会計ビッグバン」あたりから、「企業会計原則」は次第に影が薄くなってきたが、さらに今日の国際会計基準の世界浸透の大波に「企業会計原則」は飲み込まれてしまった感がある。もう浮上することはないのか。

今日、新聞紙上などでEUの「会計09年問題」や会計基準の「コンバージェンス問題」が大きく取り上げられることはあっても、「企業会計原則」が出てくることはほとんどない（なのに、国家試験では依然として定番の問題として出ている）。わが国の会計制度の中核を担ってきた「企業会計原則」がなぜ出てこなくなったのか、この点に触れることで今日の企業会計の変容とそのあり方を見ておきたい。

**半世紀余りの歴史から**

これまでの半世紀以上にわたる会計制度を歴史的に振り返ってみれば、大きくは3つに区分できる。第1期は「企業会計原則」の制定とその展開（4回の修正過程）、第2期は「金融ビッグバン」の一環としての「会計ビッグバン」（一連の新会計基準導入、国際的調和化）、そして第3期は今日の会計基準の国際的統合化（コンバージェンス）であり、EUへの対応（09年問題）や「東京合意」、そして今、アメリカの動向を

ふまえた新たなステージに入ってきている。

第1期と第2期の時代を画するものは何か。それは、ずばり「金融ビッグバン」である（そのスローガンはフリー、フェア、グローバル）。第3期はその延長上にあるので、第1期と第2期・第3期を画するのは端的には金融・証券のグローバル化である。さらに言えば、そのグローバル化を押し進めているのが市場中心主義の英米（アングロ・アメリカン）であり、会計基準の世界一本化もアングロ・アメリカン主導の下でなされることになる。

「企業会計原則」は戦後体制からの経済復興、とりわけ証券経済のインフラとして次第に定着していった。それはまた商法との調整の歴史でもあったように、国内のインフラ整備（利害調整機能）の一環としてであった。会計理論からみれば、「企業会計原則」の諸規定は、収支を基礎にした期間損益計算の遂行という目的に収斂する。そこでは開示規制もさることながら、配当規制が利害調整のかなめの位置にあった。したがって、「企業会計原則」は、この双方の目的を担う会計原則という役割を合わせもち、そうした二重の構造の上に立っていたといえる。

**現代資本主義と国際会計基準の浸透**

だが、今日のわが国の企業会計は、この「企

業会計原則」にも抵触する問題をかかえながらも、それを横目に（あるいは顧みることなく）国際会計基準という大波に飲み込まれている。マスコミはもとより、会計実務家、あるいは基準設定にかかわる人ですら、「企業会計原則」をことさら知らなくても十分やっていける時代ともいえる。それは、ちょうどアメリカで（数理）統計学やエコノメトリックス（計量経済学）をよく知っているものの、会計学をさほど学んでいなくてもりっぱに会計研究者になれる状況と一脈通じている<sup>①</sup>。

そうした背景に、第2期あたりから急速に展開するグローバル資本主義、投資家資本主義といった今日の資本主義経済のあり方があり、企業会計も投資家本位主義（投資家への役立ち）にたつ会計という性格（投資家本位会計）を帯びてざるをえない。開示>計算（情報開示志向：「計算」よりも「開示」の面が強くなる）という現代会計の1つの特徴も、そこから出てきている<sup>②</sup>。

さらに、その基礎に金融>実物という今日の経済のあり方があり、それが会計面での開示>計算というあり方につながっている<sup>③</sup>。IASBの本部がパリでもボンでもない、金融立国の首都ロンドンに置かれていることもそれと無縁ではない。

### 議論の推進役になれるか

大切なのは、その「計算」、つまり期間損益計算の中核にある「企業会計原則」の基本的な考え方がいかなるものであり、それが国際会計基準の基礎にある考え方とはどうなのか、この基本次元での議論のすり合わせ（折り合いをどうつけるか）である。

今日、日本の課題は何かと言えば、それはその欧米主導のコンバージェンス過程における議論の推進役になれるかどうかだ。とりわけ、開示>計算という情報開示志向のもと（「計算」よりも、「開示」の優位性）、利益という最重要概念も大きく変容・変質しているだけに、資本・利益計算という企業会計の中核にある議論への貢献が大きな課題といえる。

少なくとも、これまで半世紀余りにわたってわが国の会計制度の中核を担ってきた「企業会計原則」をどうするか、その総括すらつけていないなか、（連結主導であっても）やみくもに英米主導の会計基準を強制適用（アドプション）するには冷静であるべきだし、ましてや政治や戦略（外交）といった理論の外で会計基準が決まるようであってはならない。そうでなければ、そもそも何のための「概念フレームワーク」（理論的枠組み）なのか、これが問われる<sup>④</sup>。

① 拙著『変わる社会、変わる会計』（日本評論社、2006年）266頁参照。

② 拙著『変貌する現代会計』（日本評論社、2008年）第6章、第7章参照。

③ この「開示」と「計算」との関係が現代会計の変容を読み解く1つの鍵といえる。本誌08年11月10号（No.2893）インタビュー「『公正価値会計』とは」（36-37頁）参照。

④ わが国の概念フレームワーク構築の意義については、前掲拙著『変貌する現代会計』第8章、第9章参照。